

[5] スロバキア

1. スロバキアの概要と開発課題

1989年のチェコ・スロバキアにおける民主革命後、1993年1月、スロバキアとチェコは平和裏に分離・独立し、別々の国家となった。

独立後は、1994年秋の総選挙においてメチアル党首の民主スロバキア擁護運動（HZDS：Hnutie za Demokraticke Slovensko）が勝利し、右派と左派を取り込みメチアル政権が発足した。しかし、その権威主義的な政治手法等は西側諸国から批判を受けた。1998年9月の総選挙においては、HZDSに対抗する形で旧野党が連合し、ズリンダ首相を首班とする中道右派連立政権が成立した。同連立政権は、EU、NATO加盟を最優先課題として改革を進め、2002年9月の総選挙を経て、一部連立構成を変えながら現在も政権を担当している。

経済面では、1993年の独立後、一時成長が落ち込んだが、1994年には積極的な民営化と緊縮財政政策を進め、成長率は上向きに転じた。スロバキア経済は、その後も外国直接投資の流入等により高成長を維持しており（2004年のGDP成長率は5.5%）、インフレ率も東欧諸国の中では最も安定している（2004年のインフレ率は7.5%）。ズリンダ政権は任期半ばの2004年までに、税制、年金制度、健康保険制度、地方自治制度等主要な国内制度改革を終え、2009年のユーロ導入を目指している。

スロバキアは「欧州への復帰」を標榜し、安全保障の観点からのNATOへの加盟とともに、EUへの加盟を国家的目標としてきた。メチアル内閣時代には、政治面で民主化が遅れているとの理由で両機構の拡大の対象にはならなかったものの、その後成立したズリンダ政権は市場経済・民主化定着のための種々の改革を進め、2000年12月にOECD、2004年3月にNATO、2004年5月にはEUへの加盟をそれぞれ実現させた。

スロバキア

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		5.4	5.3
出生時の平均余命 (年)		73	71
G N I	総 額 (百万ドル)	32,399	15,497
	一人あたり (ドル)	4,940	3,340
経済成長率		4.2	-2.7
経 常 収 支 (百万ドル)		-282	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		18,379	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	25,240.97	—
	輸 入 (百万ドル)	25,648.77	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-407.80	—
政府予算規模 (歳入) (百万コルナ)		422,357.00	—
財 政 収 支 (百万コルナ)		-39,438.00	—
債務返済比率 (DSR) (%)		10.8	—
財政収支/GDP比 (%)		-3.3	—
債務/GNI比 (%)		69.7	—
債務残高/輸出比 (%)		90.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		159.9	6.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		49	
分 類	D A C	CEEC/NIS	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	11,566.3
	対日輸入 (百万円)	13,682.1
	対日収支 (百万円)	-2,115.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		2 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		15
スロバキアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		130
日本に在留するスロバキア人数 (人) (2004年12月31日現在)		269

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	8.8	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.6 (2003年)	—
	初等教育就学率 (net、%)	86 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	101 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	100 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	3 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	29 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	6.9 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.849 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. スロバキアに対するODAの考え方

(1) スロバキアに対するODAの意義

我が国は、スロバキアに対し、同国の民主化、市場経済化を援助する観点から支援を実施してきた。他方、スロバキアのEU加盟（2004年5月）及びドナー国への移行をもって、これまで我が国が行ってきた経済協力の目的はほぼ達成されたと考えられる。このため、技術協力を中心とした同国への経済協力は事実上終息した。

3. スロバキアに対する2004年度ODA実績

2004年度のスロバキアに対する技術協力は0.66億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款110.94億円、無償資金協力4.15億円（以上、交換公文ベース）、技術協力14.69億円（JICA経費実績ベース）である。

スロバキア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.43	0.68
2001年	－	0.49	3.47 (2.37)
2002年	－	0.50	3.26 (2.27)
2003年	－	0.48	1.35 (0.66)
2004年	－	－	0.17
累 計	110.94	4.15	14.85

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対スロバキア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	0.80	2.25	3.04
2001年	0.22	0.01	2.15	2.38
2002年	0.55	0.34	2.74	3.63
2003年	8.67	0.42	1.96	11.06
2004年	21.49	0.45	0.90	22.84
累 計	31.02	3.62	20.13	54.78

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スロバキア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対スロバキア経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 12.3	ドイツ 6.4	英国 3.7	スイス 3.5	フランス 3.3	2.5	35.0
2000年	ドイツ 5.7	フランス 3.6	デンマーク 3.5	日本 3.0	オーストリア 2.0	3.0	25.3
2001年	オーストリア 6.7	ドイツ 6.1	デンマーク 3.8	オランダ 3.5	米国 3.1	2.4	33.8
2002年	ドイツ 6.7	オーストリア 5.5	米国 4.9	英国 4.3	フランス 4.1	3.6	39.2
2003年	日本 11.1	ドイツ 9.4	オーストリア 7.6	デンマーク 5.2	フランス 4.9	11.1	49.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対スロバキア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 280.8	EBRD 0.9	UNHCR 0.7	UNTA 0.5	UNDP 0.4	0.3	283.6
2000年	CEC 85.7	UNTA 0.6	UNDP 0.4 UNHCR 0.4	—	—	0.1	87.2
2001年	CEC 127.8	EBRD 0.7	UNTA 0.6	UNHCR 0.5	UNDP 0.3	0.2	130.1
2002年	CEC 110.0	EBRD 1.1	UNTA 0.6	UNHCR 0.5	UNDP 0.2	0.9	113.3
2003年	CEC 104.6	EBRD 1.0	UNHCR 0.5 UNTA 0.5	—	UNDP 0.3	0.3	107.2

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	110.94億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	2.25億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	8.71億円 研修員受入 242人 専門家派遣 11人 調査団派遣 55人 機材供与 9.90百万円
2000年	な し	0.43億円 コシツェ国立劇場に対する楽器 (0.43)	0.68億円 研修員受入 32人 専門家派遣 3人 調査団派遣 7人 機材供与 3.81百万円
2001年	な し	0.49億円 マテイ・フレベンダ盲人用図書館に対する録音機材供与 (0.49)	3.47億円 (2.37億円) 研修員受入 61人 (23人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 18.33百万円 (18.33百万円) 留学生受入 34人
2002年	な し	0.50億円 美術アカデミーに対する視聴覚機材及び印刷機材供与 (0.50)	3.26億円 (2.27億円) 研修員受入 84人 (21人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 0.17百万円 (0.17百万円) 留学生受入 34人
2003年	な し	0.48億円 スロバキア歴史記念物委員会に対する文化財分析機材供与 (0.48)	1.35億円 (0.66億円) 研修員受入 45人 (21人) 専門家派遣 2人 (2人) 機材供与 3.5百万円 (3.5百万円) 留学生受入 36人
2004年	な し	な し	0.17億円 研修員受入 9人 機材供与 0.01百万円
2004年 度まで の累計	110.94億円	4.15億円	14.85億円 研修員受入 348人 専門家派遣 23人 調査団派遣 110人 機材供与 35.68百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。